

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 保険・健康増進グループ

基本事項	事務事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業				整理番号	1210			
	根拠法令等	ワクチン接種緊急促進事業実施要領			実施を義務付ける規定	○あり ●なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	継続 ○新規					
		節 第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	市民サービス事業						
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	子宮頸がんについては、近年、20～30代の若い女性に急増しており、その対応が急務であった。また、小児の侵襲性細菌感染症の2大病原菌であるヘモフィルスインフルエンザ菌b型(Hib)及び肺炎球菌についての対応も急がれていた。このような中、国は、国際動向や疾病の重篤性にかんがみ、対象年齢層に緊急にひと通りの接種の機会を提供し、これらの予防接種を促進するための基金を都道府県に設置。助成事業が開始されたのを機に本市も平成23年1月から事業を開始した。				計画期間	始期	平成 22 年から	終期	平成 年まで
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	女性特有のがんである子宮頸がんの発症を抑制するとともに小児の重い感染症を予防し、健やかな子どもの成長に資する。 【子宮頸がん(HPV)ワクチンの接種】 対象者:市内に住所を有する13歳(中学1年生)～16歳(高校1年生)の女性、接種回数: 3回 【ヒブワクチンの接種】 対象者:市内に住所を有する生後2か月齢以上5歳未満の者、接種回数:年齢等により1回～4回 【小児用肺炎球菌ワクチン】 対象者:市内に住所を有する生後2か月齢以上5歳未満の者、接種回数:年齢等により1回～4回								
	目的達成のための手段・方法	〈実施主体〉 島原市 〈委託契約〉 島原市医師会と任意予防接種として契約 〈自己負担〉 無料 予防接種についての理解を深めるため、保護者や対象者等への説明会の開催及び広報媒体等を活用した周知を図る								
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度			
		① 子宮頸がん予防ワクチン接種状況 (H22年度) 目標 346人×2回=692件 実績 225件(1回目)+185件(2回目)+1件(3回目)=411件 (H23年度) 目標 73人×1回+74人×2回+659人×3回=2,198件 ※ワクチン供給不足による接種控え期間があり、計画どおり事業が推進できていない		目標	件		692	2,198		
				実績	件		411			
		達成率	%		59.4					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	② ヒブワクチン接種状況 (H22年度) 目標 141人×2回+793人×1回=1,075件 実績 180件(0歳児)+286件(1～4歳児)=466件 (H23年度) 目標 1,260件(0歳児)+1,368件(1～4歳児)=2,628件 ※同時接種による死亡事故等の調査のため接種控え期間があり、計画どおり事業が推進できていない		目標	件		1,075	2,628			
			実績	件		466				
			達成率	%		43.3				
	③ 小児用肺炎球菌ワクチン接種状況 (H22年度) 目標 141人×2回+793人×1回=1,075件 実績 128件(0歳児)+279件(1～4歳児)=407件 (H23年度) 目標 1,260件(0歳児)+1,368件(1～4歳児)=2,628件 ※同時接種による死亡事故等の調査のため接種控え期間があり、計画どおり事業が推進できていない		目標	件		1,075	2,628			
		実績	件		407					
		達成率	%		37.9					
① 対象者への周知 ・対象となる中学生及び保護者に対する説明会の開催(目標値) ・対象となる高校1年生に対し、個別案内の送付 ・島原市のホームページへの掲載及び広報紙への掲載(3回)		目標	回		3	5				
		実績	回		3	11				
事業費等の推移	年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画		
	①直接事業費(千円)					14,907	88,192	64,626		
	財源内訳	国県支出金				6,915	44,013	29,014		
		地方債								
		その他								
	一般財源		0	0	0	7,992	44,179	35,612		
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	5,949	6,006	6,040		
	従事職員数(人) b1					0.83	0.83	0.83		
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ①+②		0	0	0	20,856	94,198	70,666			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった ワクチンの接種により、がんの抑制や感染症の予防に効果がみられ、住民への認知度が高まれば一層ニーズは高まるものと考えられる	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 事業については、島原市医師会に委託し、各医療機関で実施している	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切でははい 平成22年度から実施した事業であり、対象者の接種が進めば年齢を絞り込むことが可能	B
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ワクチンの接種により、発症が予測される疾病を抑制できる	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 事業開始から1年経過していないことから、対象者の年齢を広げているが、今後は絞り込む予定であり現状では、十分成果が得られている	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 国の基準額に基づき事業を実施している。自己負担を求めることについては、接種率の低下につながる恐れもあり、慎重な対応が必要。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 島原市医師会に委託し実施しているため見直しの余地は無い	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 島原市医師会と連携し実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業に効果的な年齢の者すべてを対象としており、サービスの偏りはないと考えるが、自己負担については事業効果と密接に関係しているため慎重な対応が必要	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.90
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	ワクチンの接種により、疾病へのリスクをある程度回避でき、十分な効果が得られるため、当面継続して事業を実施することが望ましい。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 現在、国の制度を活用し無料接種を実施しているが、平成23年度までの限定的な事業である。平成24年度も引き続き国において実施する見込みであるが、国の制度が変更されれば、対象者年齢の絞り込みや自己負担等も視野に入れながら事業展開を図る必要がある		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	国の補助事業の動向を注視し、対象者年齢の絞り込みや自己負担等の見直しなどを速やかに行うように。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 23,566 (千円)